



男鹿市統一献立「男鹿産ブリのしょつつるそばろ丼」（男鹿南中学校）



6月定例会の動き

6月	7日	招集告示 議会運営委員会	6月	25日	常任委員会・分科会
	14日	本会議（議案上程）		26日	常任委員会・分科会
	18日	本会議（一般質問）		27日	会派代表者会議
	19日	本会議（一般質問）	7月	2日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議（表決）
	20日	本会議（一般質問） 議会運営委員会			
	21日	本会議（議案質疑） 予算特別委員会			

記事内容

5月臨時会・6月定例会から	P 2～P 3
一般質問	P 4～P 8
陳情・意見書	P 8
予算特別委員会	P 9
常任委員会の動き	P 10
常任委員会等の構成	P 11
編集後記等	P 12



ちいき本棚

無料アプリ「SideBooks」
で「おが市議会だより」
がご覧になれます。



マチイロ

無料アプリ「マチイロ」
で「おが市議会だより」
を配信しています。



●船川港をめぐる最近の動きについて

本年3月、県において「船川港長期構想」が策定され、将来を見据えた港湾機能の強化や、さらなる利活用の在り方が示され、船川港周辺では既に構想実現につながる具体的な取組が着々と進んでいます。

4月には、産学官連携の下に洋上風力発電設備のメンテナンスや作業船に携わる船員向けの訓練センター「風と海の学校あきた」がオープンし

6月定例会

と技能を持った人材を育成すること、水産海洋系と工業系を融合した特徴的な学科を設置し、特色あるカリキュラムを編成すること、男女ともに入寮可能な寮を早期に新設することなどについて要望したとしています。



▲期待される船川港の機能強化

たほか、大型船舶等の修理拠点の設置に向け県が進めてきた船川港本港地区における船揚場の斜路の整備が3月末に完了し、本年秋頃から本格的に稼働する予定としています。こうした動きが活発化している中、「船川港港湾計画」の改訂が大詰めを迎えており、石油備蓄基地の南側に水深12メートル岸壁を230メートル延伸し、埠頭用地を約9ヘクタール、工業用地を約27ヘクタール造成するとともに、洋上風力のO&M拠点化に向けて、オガレ向かい岸壁に小型船舶の係留施設を整備するほか、大規模災害時に緊急物資の海上輸送の拠点となるよう、延長185メートルの耐震強化岸壁を整備するなどの改定案が盛り込まれています。

3月定例会に唐突に示されたこの園長公募に対しては、



▲6月28日時点の新築工事状況

求める人物像に該当する人材に直接働きかける考えはないのか、応募があった中から必ず採用するのか、公募によって保育の質の向上が図られるのかなど、議会側から多くの懸念や不満の声が上がりました。

所管の教育厚生委員会においては、公募という手法ではなくして、市と男鹿保育会の双方が求める人材を探し出し採用するという手法が望ましいのではないかとこの提言を定例会最終日に報告したほか、総括質疑においては、今後の進め方に対する市長の考え方を直接質しました。

引き続き、園長として適正な人材が採用されるよう、議会の監視機能を最大限発揮していきます。

●意見書1件

《議員提出議案》

●市道の廃止・認定

●財産の無償譲渡

《主な内容》若美中山間地域活性化施設の施設廃止に伴い、申川町内会へ無償譲渡するもの。

《その他》

●一般会計補正予算(第2号)

《主な内容》「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の物価高への支援の一環として行われる定額減税において、減税しきれないと見込まれる納税義務者への調整給付のほか、今年度新たに住民税非課税等となる低所得世帯への支援に要する経費を措置したもので、歳入歳出それぞれ2億4千200万円を追加するもの。

●下水道事業会計補正予算(第1号)

(第1号)

《主な内容》船越ポンプ場改修に係る実施設計業務などに要する経費・財源を措置したもので、収益的収支の支出で354万6千円の減額、資本的収支の収入で7千300万円の増額、支出で7千800万円の増額を見込んだもの。

《予算》

●一般会計補正予算(第1号)

《主な内容》新型コロナウイルス定期接種の助成をはじめ、旧若美幼稚園を活用した小規模保育事業所の整備、農業用機械の導入支援や児童手当制度改正に伴うシステム改修に要する経費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ1億3千600万円を追加するもの。

●家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

《条例》

●災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

《主な内容》災害弔慰金・災害障害見舞金の支給に関する事項の調査審議を行う男鹿市災害弔慰金等支給審査委員会を設置するためのもの。

●令和5年度一般会計補正予算(第12号)

●市税条例・国保税条例の一部改正

《専決処分》

5月臨時会

可決した主な議案

5月臨時会
6月定例会

5月臨時会は5月2日に招集され、条例改正や一般会計補正予算に関する専決処分3件を承認した後、任期満了に伴う常任委員会等の改選を行いました。

6月定例会は6月14日に招集され、7月2日までの19日間の会期で開かれました。今定例会では、条例改正案や一般会計補正予算案、単行案など8議案が市長から提案され、審議の結果、全ての議案を可決しました。また、最終日には議会案1件を可決し閉会しました。

※男鹿市議会会議録は、男鹿市ホームページ「市議会」バナーからご覧いただけます。

5月臨時会

●男鹿半島地域での災害に備えた対応について

県では、能登半島と立地条件が類似している男鹿半島で震災が発生した場合の対応を協議するため、「秋田県男鹿半島地域等防災・減災対策検討委員会」を設置し、4月25日に当市も参画のうえ初会合が開催されました。

会議では、「リスク」「応急対策」「被災者支援」の三つを主要テーマとし、今後テーマごとに部会を設けて検討を進めるとともに、最終的には知事や市長等で構成する「男鹿半島地域等防災・減災会議」で対応方針の決定を行うとしています。

議会としては、5月24日に戸賀地区を主会場に実施された市の総合防災訓練に参加し、大津波の襲来を想定した住民



▲物資・人員の海上輸送訓練

の避難訓練や避難所運営訓練に加え、海上保安部等による物資・人員の海上輸送や県警ヘリコプターからの映像情報の伝達など、男鹿半島沿岸部が孤立したことを想定した動きを現地で確認しました。

6月定例会では、防災・減災対策に関する一般質問に3名の議員が登壇し、災害FMの導入、国土強靱化地域計画の進捗や防災DXの進展、災害に備えた備蓄物資や軽トラトイレカーの導入について市

●男鹿地区高校統合に関する要望について

昨年10月に設置された「男鹿地区高校統合に関する協議会」から提出された報告書の内容を踏まえ、市当局から県教育委員会に対し、4月23日に要望書が提出されました。

昨年来、議会としても注視してきた「統合校の設置場所」については、協議会において大勢を占めた「現男鹿海洋高等学校への設置が望ましい」とする意見を最大限尊重していただくよう、市としても要望したとしています。また、洋上風力発電関連等、地元企業で活躍できる専門的な知識

6月定例会

《条例》

●災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

《主な内容》災害弔慰金・災害障害見舞金の支給に関する事項の調査審議を行う男鹿市災害弔慰金等支給審査委員会を設置するためのもの。

●家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

《主な内容》保育所等における満3歳以上満4歳に満たない児童・満4歳以上の児童の職員配置基準を改めるためのもの。

《予算》

●一般会計補正予算(第1号)

《主な内容》新型コロナウイルス定期接種の助成をはじめ、旧若美幼稚園を活用した小規模保育事業所の整備、農業用機械の導入支援や児童手当制度改正に伴うシステム改修に要する経費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ1億3千600万円を追加するもの。

●下水道事業会計補正予算(第1号)

(第1号)

《主な内容》船越ポンプ場改修に係る実施設計業務などに要する経費・財源を措置したもので、収益的収支の支出で354万6千円の減額、資本的収支の収入で7千300万円の増額、支出で7千800万円の増額を見込んだもの。

●一般会計補正予算(第2号)

《主な内容》「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の物価高への支援の一環として行われる定額減税において、減税しきれないと見込まれる納税義務者への調整給付のほか、今年度新たに住民税非課税等となる低所得世帯への支援に要する経費を措置したもので、歳入歳出それぞれ2億4千200万円を追加するもの。

《その他》

●財産の無償譲渡

《主な内容》若美中山間地域活性化施設の施設廃止に伴い、申川町内会へ無償譲渡するもの。

●市道の廃止・認定

《議員提出議案》

●意見書1件



Atsuhiko Arita 議員
(市民クラブ)

「なまはげの里フィロソフィ」がもたらす市民・職員の充実した生活、来年の市長選挙に向けた考えについて

質 市職員の心の健康問題の現状と原因は。「なまはげの里フィロソフィ」は市民や職員にどう浸透し影響を与えているか。業務効率化と職員の心の健康をどう両立させるか。心の健康問題を抱える職員への支援策や今後の改善策は。市長の4年間の実績評価と来年の市長選挙への出馬意向は。

答 職員の心の健康問題は増加傾向にあり、職場環境や個人の事情に起因するなど様々な要因がある。市ではデジタル化の推進や医師面接指導、ストレスチェックを実施し、休職者の支援も行っている。「なまはげの里フィロソフィ」は、職員が仕事に向かう心構えの指針として浸透してきており、より良い市民サービスの提供に勤しむことを目指している。実績評価は市民の皆様に委ね、今は市政発展に向け全力で対応する。市長選への対応は然るべき時期にお話する。

詐欺被害対策と市民保護に向けた強化策について

質 本市における詐欺被害の統計と傾向は。被害に遭わないための知識向上に向けた啓発活動とその効果は。他自治体や警察との連携状況、警察OBの採用の考えは。相談窓口のDX化や、A・I・ビッグデータを用いた防止策の検討状況は。

答 市の消費生活センターへの相談件数は60件で、うち13件が特殊詐欺に関するものである。広報誌や公式LINE等で対策を啓発し、市民向け講習会も予定している。警察OBの採用は考えていないが、国のDX化の動向を踏まえ、相談窓口のDX化に向け対応していく。

男鹿市災害FM導入について

質 現状の防災体制における情報伝達手段の課題は。災害FMの役割と導入検討状況は。能登半島地震の事例を踏まえ、開設・運営するための人員不足への対応やNPO法人との連携は。

答 避難指示等の情報を多重的に伝達するため、防災無線やSNS等で発信している。臨時災害FMは開設が難しい。双方向情報伝達システムの導入が効果的であり、実績ある自治体を参考に検討する。



Tadahito Tsunoda 議員
(政和会)

空き家対策について

質 次期計画での重点的な空き家対策について。

答 これまでの対策に加え、放置すれば特定空き家になる恐れのある物件に対し、指導・勧告を行うことを新たに盛り込み、空き家の適正な管理を総合的に進めていく。

質 各種経費高騰の折、解体補助率を引き上げ、住民負担を軽減することで空き家の減少に努めるべきでないか。

答 令和4年度に補助制度を見直し、危険度の高い不良住宅は解体費の補助率を30%から50%に拡充したほか、不良住宅に満たない空き家も解体費20%を補助対象とした。また、町内会が主体となつて除却する場合は解体費用の80%、最大80万円の補助金支給とした。空き家の管理責任は所有者にあり、補助率のさらなる引上げや家財道具搬出への助成は、モラルハザードを招きかねず慎重にならざるを得ない。

質 空き家バンクに「無償譲渡ま

地域公共交通計画について

質 「男鹿市地域公共交通計画」の基本的な考え方について。

答 市民の声を踏まえ、基本方針として、安心・便利な移動手段、持続可能な公共交通、分かりやすく利用しやすい環境の構築を盛り込んだ。

質 バス路線で改善された点は何か。

答 見直しポイントは、潟西線の終点を船越駅から大型商業施設へ延伸すること、一部の路線を現在バスが通過していない船川地区の海岸通りを経由する路線へ再編することの2点である。

質 潟西線の利便性向上について、新たな計画に反映されたか。

答 大型商業施設へ延伸することで、乗り継ぎなしで買物拠点までの移動が可能となることを目的としており、課題の解決を図るべく、鋭意検討していく。

【その他の質問】

- 消滅可能性自治体について
- 果樹の猛暑対策について



Kenjiro Ando 議員
(日本共産党)

国民健康保険税について

質 今回も引下げで喜ばれているがまだ高い。さらなる引下げは。

答 今年度も6・4%の引下げを行ったが、本市は一人当たり医療費が高く、県内でも常に上位に位置している。引き続き安定的な運営に努めていく。

質 従来の保険証からマイナ保険証への一本化で未納者は受診しにくくなると言われているが対応は。

答 12月1日をもって、マイナ保険証への移行が決定している。未納者には夜間・休日に納税相談窓口を開設し、納付意思の確認や分割納付の相談対応などきめ細かな対応に努めている。今後も未納者との折衝を密にして徴収に努める。

介護保険について

質 老後の安心を期待した介護保険料は当初から約2倍に引き上がり大変な負担だが引下げの考えは。

答 第一号被保険者の減少や介護報酬プラス改定等により、引上げは避けられない。また、本市は入



Masahiro Funaki 議員
(市民クラブ)

男鹿市における洋上風力発電の推進と地域振興について

質 どのように推進していく予定なのか。

答 本市周辺では、再エネ海域利用法上の促進区域に指定されている「能代市、三種町および男鹿市沖」、「男鹿市、潟上市および秋田市沖」の二つの海域において、選定事業者により環境アセスメント手続や漁業影響調査、工事請負事業者とのマッチングなどが進められており、いずれも令和10年以降に運転開始が予定されている。

建設工事から運転期間中の保守点検、運転終了後の撤去までの洋上風力発電事業全体が生み出す経済効果と雇用効果をいかにして市内へ波及させ、雇用創出や消費拡大に結びつけていくかが、本市における産業振興上の重要な課題であると捉えている。他方で、発電事業は住民の生活環境や漁業操業への影響に関する調査・対応が十分になされ、地域の理解を得ながら進められなければならない。市

所系の利用が多く、保険料に影響を及ぼす一人当たりの介護給付費が県内の市で最も高い状況である。

質 高額な施設入所費に対し、助成や支援など対策が必要でないか。

答 利用者の所得等に応じて既に様々な負担軽減措置が講じられていることから、独自の支援は考えていない。なお、生活が著しく困難な方に対しては減免制度もある。

質 特別養護老人ホームへの入所待機者を解消すべきでないか。

答 本市ではショートステイなど他の介護サービスを利用しながら、希望する施設に空室が出た段階で入所する傾向にあり、本年4月現在の平均入所率は92%と空室がある状況。引き続き状況把握と必要な支援に努める。

農業問題について

質 メロンや梨、花きなどの耕作者や面積の減少への対策は。

答 産地の活性化につながる担い手の確保や育成に努めていく。

【その他の質問】

- 耕作放棄地対策について
- あきたこまちR問題について

としては、地域や漁業との共存共栄を第一に、洋上風力発電事業がもたらす経済効果を最大限享受できるように取り組んでいく。

人口減少社会に対応する行政の在り方について

質 男鹿市の人口減少が現在の状況に至るまでの経緯や、これから取り組むべき課題に対する市長の見解は。

答 人口減少は様々な要因が複層的に重なり合った結果だが、中でも本市にあつては「産業の集積」、「魅力ある職場」が質・量とも絶対的に少ないことが社会減の最大の要因であると捉えており、魅力ある雇用の場の確保が最優先事項である。

今、本市では、鵜ノ崎海岸への高級宿泊施設の進出、旧野石小学校を活用したバックご飯工場の建設、男鹿駅周辺では念願のホテルの立地が決定したほか、洋上風力の訓練センターもオープンするなど、今後の発展に大きく寄与する企業の立地や大型の投資案件が続いている。これらの案件を着実に推進することにより、再来年以降、雇用環境が格段に好転・増大することが見込まれることから、若い世代や若年女性我希望する働く場の確保、能力を生かせるような魅力ある職場の創出に努めていく。



古 仲 清 尚 議員
(明 政 会)

まちづくりの展望について

質 食料品の調達については、当市では高齢化や地理的条件、コミュニティの変遷等もあり、地域によっては深刻な声も叫ばれている。市の認識と今後の方向性は。

答 市民の足として公共交通の利便性向上に努め、さらなる買物支援策については先進事例などを参考に検証しつつ、実情にあった仕組みづくりを研究していく。

防災・減災について

質 起きてはならない最悪の事態を想定した男鹿市国土強靱化地域計画の進捗や、国・県との連携の実際、計画推進の方向性は。

答 男鹿市総合計画と一体的な策定を基本に、近年発生した自然災害の教訓や、秋田県男鹿半島地域等防災・減災会議の検討結果を盛り込みながら改訂していく。

質 集落の孤立対策や自助・共助の活動確保の一つとして、緊急用飲料水備蓄タンク（セーフティタワー）や、食料品等を備蓄するコ



田 井 博 之 議員
(新 風 会)

ひきこもりの対策としてリモートワークの活用について

質 働こうという意欲を持つひきこもりの方々の雇用は市の活性化につながると思うがどうか。

答 ひきこもりの方に限らず、生活保護受給者や障がいのある方々などが働きたいという意欲を持ち、スキルを身につけ、様々な支援を受けながら就労することは、本人はもとより地域社会にとっても大変重要であるが、単に自宅でひきこもり生活をしているという表面的事象をもつてのご意見であればいささか短絡的であり、特別に推進することは考えていない。

観光スポットにおける仮設トイレの整備について

質 西海岸沿いのゴジラ岩や各展望駐車場等へ整備することで、観光客のさらなる好印象につながると思うがどうか。

答 清潔で快適な公衆トイレの整備は、旅行者の目的地選びにも関わり、地域への印象にも大きく影

ンテナ整備が必要ではないか。

答 緊急用飲料水備蓄タンクや備蓄コンテナ等の整備については、特に避難所の指定ができない戸賀や加茂青砂などの地区において有効な手段と捉えている。今年度、市の防災・減災対策の検証や見直しを進めていく中で自助・共助・公助の在り方や備蓄の考え方などについても整理していく。

防犯対策について

質 防犯カメラ設置や市民の防犯対応支援、公共施設における対策など、安全・安心のまちづくりに向けた防犯環境整備の考えは。

答 公道等への防犯カメラ設置については、状況に応じ男鹿警察署と協議・検討していく。公共施設については、施設の特性や状況に応じて不断に検証していく。

道路交通環境について

質 信号機や標識の在り方など交通機能の円滑や安全確保に向けた環境整備の現状は、交通事情に真に適しているか。市の見解は。

答 信号機の撤去等については、秋田県公安委員会が交通環境の変化を踏まえ代替策を考慮したうえで、交通の円滑性・安全性が阻害されない場合に実施している。

【その他の質問】

●ふるさと納税について

響することから、安心して気持ちよく利用できる公衆トイレの提供に努めてきたところである。

西海岸のトイレ未設置区間は最長でも五社堂駐車場から桜島駐車場までの9・5 kmであるが、その間の展望スポットへの滞在時間や、ゴジラ岩から800 mの距離には比較的広いトイレが設置されている。門前駐車場があること、その費用対効果を考慮すると、いずれもニーズは高くないと考える。

質 既存トイレ清掃に係る委託業者の管理体制は改善されたか。

答 委託事業者と常にコミュニケーションを取り、ハイシーズンにも速やかな必要箇所の清掃実施に向けた体制を整えている。

ブライダル企業の誘致について

質 若い世代に向けた市の魅力アップに繋がり、移住者の増加や若い世代の流出の歯止めになると思うがどうか。また、誘致を進める上での障壁や課題はあるか。

答 結婚式を挙げる場所と定住の場所は一致するとは限らず、移住者の増加や若い世代の流出防止につながるものではないと考える。また、県内でも婚姻数は減少の一途をたどっており、本市ではさらに顕著であることから、当該企業の経営が成り立つとは考えられず、誘致することはない。



小 野 肇 議員
(市民クラブ)

飲用井戸等の衛生対策について

質 飲用井戸等の利用者に対する水質検査等実施の周知はしているか。

答 個人宅の井戸水は水道法等の適用を受けないため、所有者自らが適正に管理することになっており、水質検査の義務はないが、健康被害を防ぐため、安全性を考慮して定期的に水質検査を実施することが望ましいと考えている。市民に安全な飲み水を飲用していただくため、広報などで積極的に水質検査の実施を啓発するとともに、井戸水の利用に不安を抱える方から相談があった場合には、安全な水を安定供給できる上水道への切替を推奨していく。

質 令和元年に船越小学校で発生した灯油地下タンクの油漏れに伴い、これまで周辺住民等への影響はあったのか。

答 近隣住民の地下水からの灯油の臭いや油膜、健康被害に関する報告はこれまで入っていない。船越小学校の児童、教職員への



吉 田 洋 平 議員
(政 和 会)

消滅可能性自治体の公表について

質 公表結果に対する市長の率直な見解は。

答 人口減少問題については思うような結果が得られておらず、今回の報告も謙虚に受け止めている。「消滅」という刺激的な言葉には強い違和感、憤りを覚えるが、市民の皆様と問題を共有しながら、男鹿の可能性を信じ、粘り強く課題解決に向け取り組んでいく。

質 これまでの人口減少対策の評価は。

答 「子育て環境日本一」を目指した子育て世帯の環境整備を進め、重要課題であった雇用の創出においても複数の大型投資案件が実を結び、雇用環境が格段に増大する見込みである。本市の経済のさらなる活性化に向けた追い風となっており、明るい兆しが見えてきていると実感している。

市職員の働き方、今後の行政運営について

質 DXやBPR（業務改革）の

健康チェックについては、登校時に毎日行っているが、灯油漏れに伴うことが原因で体調を崩したとする報告はない。

男鹿市の観光事業の推進について

質 「アドベンチャーツーリズム」に官民挙げて取り組むべきと考えるが、市の考えは。

答 DMOと連携しながら、雄大な景観や自然環境を生かしたアクティビティや、歴史・文化を感じることが出来る「なまはげ行事」など、市内で体験できるプログラムを一元化して情報発信するなどプロモーションを強化するとともに、観光事業者や地域の住民と協力し、新たなコンテンツの発掘や磨き上げを行い、国内外から訪れる方に男鹿ならではの体験を提供していく。

質 「モンベル」と連携したプロモーションが本市にもたらす観光事業への効果はいかほどか。また、店舗出店予定はどうか。

答 市では先般、会員に向けて、ウェブサイト、専用アプリ、メールおよび会報誌などで情報発信できる「モンベルフレンドエリア」に登録したところであり、確度の高い誘客に結び付けていく。美郷町、にかほ市、北秋田市の出店を踏まえると、本市への近々の出店は難しいと受け止めている。

進捗状況は。

答 電子決裁機能や生成AIを活用した音声認識システム等の導入により、職員の作業時間の短縮に大きな効果が表れている。国や県、他自治体の先行事例を基に、職場環境の改善と業務改革に向けた検討を加速していく。

質 テレワーク、フレックスタイム制導入の考えは。

答 コロナ禍中に試験運用を実施しており、実施環境は一定程度整っている。職員一人一人のライフステージに応じた多様な働き方を可能にするものであり、希望する職員の声もあることから、導入について前向きに検討する。

クマ対策について

質 目撃情報を基にした定点カメラ等の設置の考えは。

答 本市は目撃頻度が少なく、場所も点在しており、現時点では効果は期待できないとの県の見解からも、導入は考えていない。

質 猟友会の処遇改善に対する考えは。

答 今年度からクマ一頭につき1万円の捕獲奨励金を創設した。その他報酬の引上げや銃器等の購入支援の強化については、今後の本市でのクマの出没や捕獲状況を踏まえ、猟友会と相談の上、柔軟に対応していく。



議員 藤 優子
(公明党)

HPV(子宮頸がん)ワクチンのキャッチアップ接種について

質 接種の期限措置が本年度で終了予定となっている。9月までの初回接種に向け、未接種者に対してさらなる個別通知を行うなどの積極的勧奨や適切な情報提供等、接種率向上に向けた取組を推進していく必要があるのでは。

答 広報で積極的接種の呼びかけ、はがきによる個別通知の継続、市ホームページや公式LINE、テレビ回覧板なども活用し周知していく。

防災・減災対策について

質 地震による津波対策を考えた時、船越地区では避難場所まで遠く、実際に避難できるのかを不安に感じている方も多い。津波避難タワーの設置の必要性は。

答 男鹿市津波避難計画では、船越字内子、字堂ノ前の一部が避難困難地域となっているが、切迫した場合には、避難開始時刻の短縮

陳情

● 地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情

● ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情

意見書

● 地方財政の充実・強化を求める意見書

- ① 増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実に努めること。
- ② 地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。特に、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
- ③ 臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
- ④ 政府が減税政策を行う場合、その財源は必ず保障すること。その際は、国と地方の協議の場を活用するなどし、特段の配慮を行うこと。
- ⑤ 地方創生推進費として確保されている1兆円は、恒久的財源としてより明確に位置付けること。また、その一部において導入されている行革努力や取組の成果に応じた算定方法は、今後採用しないこと。
- ⑥ 会計年度任用職員について、引き続きその財政需要を十分に満たすこと。
- ⑦ 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。とりわけ地域手当については、自治体の自己決定権を尊重し、特別交付税の減額措置を廃止すること。
- ⑧ 自治体業務システムの標準化・共通化に向けては、デジタル基盤改革支援補助金を拡充するなど、必要な財源を保障すること。また、DX化に伴い、地方においてシステム改修や事務負担の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- ⑨ 地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実を図ること。
- ⑩ 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。

1件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会（太田穰委員長、笹川圭光副委員長）で、付託された一般会計補正予算案等について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。

委員会では質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

新型コロナウイルス定額接種事業について

質疑 令和6年3月31日で全額公費による接種が終了したことに伴い、在庫が余って廃棄したワクチンはあったか。

答 年度内に廃棄をするよう国から指示があったことから、3月29日に303本を医療廃棄物として廃棄している。

質疑 今回、接種費用を計上するにあたり、どのように対象者数を算定したのか。

答 65歳以上の方については接種率を50%と見込み6千100人、また、60歳以上65歳未満で基礎疾患を有する方については10人と見込み、合わせて6千110人として積算している。

農地利用効率化等支援事業について

質疑 申請する際に必要とな

る要件は。

答 まずは認定農業者等であることが大きな要件となってくる。また、採択はポイント制となっており、ポイントが高い申請者から採択される形となっている。

本事業は「経営改善の取組に必要な農業用機械の導入に對して助成する」ことが目的となっており、例えば、いわゆる儲けの部分が3%以上増えた場合は1点、30%以上増えた場合は5点、法人化した場合は2点、女性が経営者である場合は3点など、様々なポイントが加算されることになる。

さらには、国庫事業であり、会計検査も実施されるため、その一つ一つに明確かつ緻密な根拠が求められ、その後の様々な追跡調査に耐え得るものかしっかりと審査した上で、県を通じて国へ申請していく

男鹿が地域振興公社の事業計画について

質疑 温浴施設が廃止になったことに伴い、キャンプ場利用客の減少が懸念される。今後におけるキャンプ場運営の考え方は。

答 「なまはげオートキャンプ場」については、引き続き同社において県からの指定管理を受け営業を続けていくものと認識している。「温浴ランドおが」の代替として温泉郷への誘導を図るとともに、DMOにおいて新たにサウナ等の営業も模索しているところである。

また、「オートキャンプ場キャンバルわかみ」については、指定管理期間が2年残っており、この後の運営について同社と協議していく。

質疑 DMO機能が同社に移管された中、今後、思い描いている観光振興の展望はどのようなものか。

答 観光は関連する産業の裾野が広く、地域経済の活性化に大きく寄与するものと認識している。こうした中、市

としては、「周遊の促進」と「滞在時間の延伸」による「観光消費額の拡大」を目指しているところである。

新たな取組としては、男鹿駅周辺における「なまはげ文化」の磨き上げで観光の玄関口として観光客を迎え入れ、北部への周遊・誘導を図るべく、今年度、舞台島およびカシネ洞駐車場にミニ展望台を設置するほか、8月末までの土日等を期間とした「男鹿半島ぐるっと便」の運行も始まったところである。

併せて、今年度策定する「観光ビジョン」において方向性を定め、官民一体で魅力ある観光地づくりに全力で取り組み、男鹿観光の持続的発展を図っていく所存である。

人口減少問題に関する調査特別委員会を設置

6月定例会最終日において、現状における本市の人口減少問題に関する検証や今後の施策推進の在り方等を議員間で議論し、議会としての意思を示すため、「人口減少問題に関する調査特別委員会」を設置しました。

今後、目指すべき本市の方向性や具体的施策、人口減少対策の重要な課題である若者や女性の市内定着と回帰に向けた環境づくり、新たな企業立地や農林水産振興などの雇用確保、子育て環境のさらなる充実など、多岐にわたる課題を横断的に調査・検証し、活発に議論を展開します。

選任された委員は次のとおりです。

- 太田 穰
船木 正博
進藤 優子
小野 健次郎
安田 博之
田井 博之
蓬田 清尚
古仲 利通
◎三浦 利通
(◎委員長 ○副委員長)



▶ 男鹿半島ぐるっと便の運行

【所管事項】
総務企画部、会計課、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項。



小松穂積委員



古仲清尚委員



小野 肇副委員長



進藤優子委員



島山富勝委員



総務委員長
蓬田 司

(定数6人)

総務委員会

5月臨時会で新たな委員会構成が決まりました。選任された委員は次のとおりです。

常任委員会等の構成



吉田洋平委員



太田 穰副委員長



吉田清孝委員



田井博之委員



教育厚生委員長
佐藤 誠

(定数5人)

教育厚生委員会

【所管事項】
市民福祉部、男鹿みなと市民病院、教育委員会の所管に属する事項。



三浦利通委員



安田健次郎副委員長



笹川圭光委員



船木正博委員



産業建設委員長
鈴木 元章

(定数5人)

産業建設委員会

【所管事項】
観光文化スポーツ部、産業建設部、農業委員会、企業局の所管に属する事項。

委員長 進藤 優子
副委員長 古仲 清尚
委員 安田健次郎
委員 田井 博之
委員 小野 肇
委員 吉田 洋平

議会広報特別委員会

(定数6人)

委員長 島山 富勝
副委員長 吉田 洋平
委員 三浦 利通
委員 佐藤 誠
委員 蓬田 司
委員 太田 穰
委員 船木 正博

議会運営委員会

(定数7人)



委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。
質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

財産の無償譲渡について

【質疑】 旧若美中山間地域活性化施設の申川町内会への無償譲渡に際し、譲渡後の施設管理に関する市の考え方は。

【答】 当施設は、これまでも長年にわたり自主的な活動の拠点として活用されていることから、譲渡後も自主的な管理の下で運用されるべきものと考えている。また、町内会活動に関しては、これまで同様に町内会が活用できる補助制度で支援し、施設改修の必要が生じた際には、集会所施設の改修補助制度により支援していきたい。

男鹿半島ぐるっと便について

【質疑】 事業の内容は。

【答】 観光客の利便性と周遊観光を促進するため、男鹿駅から西海岸エリヤを通り、男鹿半島を一周する路線を期間限定で運行している。運行期間は、8月31日までの土・日・祝日および8月13日から15日の1日2便、JR男鹿線の乗り継ぎに合わせた発着としている。

鹿半島を一周する路線を期間限定で運行している。運行期間は、8月31日までの土・日・祝日および8月13日から15日の1日2便、JR男鹿線の乗り継ぎに合わせた発着としている。

【質疑】 集落支援員はどのような活動を行っているのか。

【答】 集落支援員は、昨年10月より活動している。昨年度は集落点検を行い、地域の現状や課題、何を望んでいるのかといった実情の把握に努めた。その結果を踏まえ、今後どのような支援ができるのか地域の方々の話し合いを進めていくが、地域づくりの主体はあくまでも地域住民であり、集落支援員はその活動を地域が目指す形に向けてサポートしていくものである。

教育厚生

【質疑】 小規模保育事業所（わかみべこーど）等 整備事業について

【答】 開所時間の想定は、他の保育園と同じく、午前7時30分から午後7時までと想定している。

午前7時30分から午後7時までと想定している。

【質疑】 共働きの子育て世帯にとって、時間的制約があることは非常に不便だと言われているが、開所時間を早める考えおよび休日保育の考えは。

【答】 開所時間は男鹿保育会と協議し、前向きに検討している。現在脇本保育園で実施している休日保育は、船越こども園開園後は同園で実施したい。また、国では令和8年度から保護者の就労要件を問わず月10時間を上限に保育を利用できる「こども誰でも通園制度」を本格実施予定である。制度開始時のスムーズな受入れに備え、同制度と類似している「一時保育」を来年度から全保育園で実施できるよう、保育会と協議を進めている。

【質疑】 美里小学校の統合について

【答】 統合には約2年の準備期間を要するが、令和8年度には2つの複式学級の発生が見込まれることから、美里小の保護者に今後の児童数の推移と複式学級の発生状況を



▶ 船越こども園新築工事の進捗状況を確認しました。

産業建設

農地利用効率化等支援事業について

【意見】 この事業に限らず、事業対象者の募集に際しては、HPのほか広報に掲載するなど、より多くの農家の方々が情報を知り得る方策を模索していただきたい。

【報告】 7月中の新設に向け、関係機関との協議が調い次第、

説明し、令和8年度または9年度の統合を目指すことに対して意見を伺いながら、早期の統合を目指していきたい。

可及的速やかに対応する。これにより、オガレ玄関から広場に向かってほぼ直線的な導線で広場側に横断することが可能となる。

【第20回男鹿日本海花火について】
【質疑】 イベント終了後における迂回路など車両混雑緩和対策の計画状況は。
【答】 まずは第一に、幹線道路を通行できる状態にすべく、関係機関と鋭意調整しているところであり、今年度、茶臼峠は臨時的に通行できるように対処する予定としている。



▶ 現地調査を実施し、建物・設備等の劣化状況、改修事業の概要等を確認しました。

議会報告会を開催します！

市政の諸課題に柔軟に対処するため、市民と市議会議員が自由に情報および意見を交わす場として議会報告会を開催いたします。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。



▲昨年度の様子（協本地区）

開催日	時 間	会 場	出席議員（○は代表者）
8月3日（土）	10時～	戸賀コミュニティセンター	《1班》 ○畠山富勝・小松穂積 吉田清孝・進藤優子 田井博之
	13時30分～	北浦コミュニティセンター	
	16時～	男鹿中コミュニティセンター	
8月9日（金）	9時30分～	椿コミュニティセンター	《2班》 ○佐藤 誠・古仲清尚 鈴木元章・吉田洋平 小野 肇
	13時30分～	船川港公民館	
	16時30分～	脇本コミュニティセンター	
8月4日（日）	10時～	船越コミュニティセンター	《3班》 ○三浦利通・船木正博 安田健次郎・蓬田 司 笹川圭光・太田 穰
	14時～	五里合コミュニティセンター	
	18時～	若美コミュニティセンター	

お問い合わせ／男鹿市議会事務局 TEL 24-9150

9月定例会の予定

8月 27日 招集告示
議会運営委員会

9月 25日 予算特別委員会
議会運営委員会
本会議（表決）

9月
3日 本会議（議案上程）
5日 本会議（一般質問）
6日 本会議（一般質問）
9日 本会議（一般質問）
10日 本会議（議案質疑）
予算特別委員会
11日 予算特別委員会
12日 決算特別委員会
13日 決算特別委員会
17日 常任委員会・分科会
18日 常任委員会・分科会



永年勤続者を表彰

第100回全国市議会議長会定期総会において、古仲清尚議員が永年勤続者として議員在職10年以上の表彰をされましたので、6月定例会開会日に表彰状の伝達を行いました。



編集後記



▼7月3日、新紙幣が発行されました。世界で初めて紙幣に使われる偽造防止技術、「3Dホログラム」は、描かれた肖像画が回転して動いて見えるとのこと。新紙幣を早く手にしてみたいものです。

デジタル化が進みキャッシュレス決済が急速に進展しています。将来、現金は「完全になくならない」と言われていますが、20年ごとに発行される新紙幣、どのような形で進化し残っていくのか。興味深いものがあります。

▼議員任期の折り返し地点が過ぎ、広報特別委員会も新しいメンバーになりました。「議会だより」の充実を図りながら、市民の皆様に関心を持ってご愛読いただけるような紙面づくりに努めてまいります。どうか、皆様からのご意見ご要望をお寄せいただきますよう、よろしく願います。
（進藤 優子）